



2020年2月期 決算短信(日本基準)(連結)

2020年4月10日

上場会社名 株式会社 マルゼン

上場取引所 東

コード番号 5982 URL <http://www.maruzen-kitchen.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡邊 恵一

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 萬實 房男

TEL 03-5603-7755

定時株主総会開催予定日 2020年5月26日

配当支払開始予定日

2020年5月27日

有価証券報告書提出予定日 2020年5月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年2月期の連結業績(2019年3月1日～2020年2月29日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年2月期	53,580	4.0	4,813	6.5	5,197	5.1	3,593	6.2
2019年2月期	51,518	3.3	4,519	5.4	4,944	6.4	3,383	5.7

(注) 包括利益 2020年2月期 2,960百万円 (10.1%) 2019年2月期 2,689百万円 (39.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
2020年2月期	222.23		10.0	9.5	9.0
2019年2月期	209.21		10.1	9.4	8.8

(参考) 持分法投資損益 2020年2月期 百万円 2019年2月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
2020年2月期	55,968	37,027	66.2	2,289.79
2019年2月期	53,749	34,535	64.3	2,135.72

(参考) 自己資本 2020年2月期 37,027百万円 2019年2月期 34,535百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年2月期	4,983	1,625	569	23,106
2019年2月期	4,351	1,248	620	20,317

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
2019年2月期		13.00		15.00	28.00	452	13.4	1.4
2020年2月期		14.00		16.00	30.00	485	13.5	1.4
2021年2月期(予想)		15.00		15.00	30.00		14.2	

3. 2021年2月期の連結業績予想(2020年3月1日～2021年2月28日)

次期の業績見通しといたしましては、新型コロナウイルス感染拡大の影響が長期化する可能性もあり、現時点では合理的な算出ができない状況のため未定といたします。今後、予想が可能となった時点において、速やかに開示いたします。

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年2月期	19,780,000 株	2019年2月期	19,780,000 株
期末自己株式数	2020年2月期	3,609,500 株	2019年2月期	3,609,440 株
期中平均株式数	2020年2月期	16,170,532 株	2019年2月期	16,170,561 株

(参考)個別業績の概要

2020年2月期の個別業績(2019年3月1日～2020年2月29日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年2月期	51,293	5.2	4,006	18.0	4,946	5.3	3,439	6.6
2019年2月期	48,758	3.2	3,394	10.5	4,696	8.2	3,227	7.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年2月期	212.69	
2019年2月期	199.58	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2020年2月期	50,123		34,470		68.8		2,131.67	
2019年2月期	48,197		32,105		66.6		1,985.44	

(参考) 自己資本 2020年2月期 34,470百万円 2019年2月期 32,105百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、〔添付資料〕P.3「1. 経営成績等の概況(1) 当期の経営成績の概況(次期の見通し)」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(表示方法の変更)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. その他	15
(1) 役員の変動	15
(2) その他	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①当連結会計年度の概況

当連結会計年度（2019年3月1日～2020年2月29日）における我が国の経済は、各種政策等の効果もあって、緩やかな回復基調が続いておりましたが、相次ぐ自然災害や消費税増税等の影響により個人消費の落ち込みなど景気の後退感が強まり、また、米中貿易摩擦や中東情勢への懸念などもあり、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

当社グループの主要顧客である外食・中食産業におきましては、依然として消費者の節約志向は根強く、人手不足に伴う人件費の高騰や原材料価格の高騰等により厳しい経営環境が続いておりますが、共働き世帯の増加に伴う中食市場の増大や、インバウンドの増加に伴う宿泊・飲食市場の活性化等により、市場は全体では微増程度で推移しました。

このような状況の中、当連結会計年度の売上高は、535億80百万円（前期比4.0%増）、営業利益は48億13百万円（同6.5%増）、経常利益は51億97百万円（同5.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては35億93百万円（同6.2%増）となり、売上、利益ともに過去最高となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

（業務用厨房部門）

主たる事業の業務用厨房部門では、業界トップクラスの豊富な自社オリジナル製品をベースとして、人手不足対策製品や作業環境改善製品、省エネルギー製品など、お客様の問題解決に資する製品のご提案を推進いたしました。展示即売会・調理講習会等のイベント活動につきましては、テストキッチンを常設する拠点営業所を中心に内容のグレードアップとともに開催数を増やし実施してまいりました。直・ルートの販促キャンペーンについても継続して実施いたしました。メンテナンスサービスの面では、日々の迅速確実な修理対応とともに、保守契約や洗剤・軟水器カートリッジ等の消耗品の販促に取り組み、お客様の安心安全と顧客満足度の向上に注力いたしました。

製品開発の面では、メーカーとしてお客様ニーズを捉えた新製品開発や既存製品の見直しを強力に推進したほか、外食やコンビニ等のチェーン店に対して、独自の調理オペレーションに即した特注製品の開発に注力してまいりました。

当期の新製品といたしましては、現在使用中の当社製フライヤーに取り付ける「マルチリフター」を発売しました。この製品を使用することにより、揚げ時間が異なるメニューでも同時調理が可能となり、多品種少量調理に最適だけでなく、少人数オペレーションに対応した人手不足対応製品であります。一方、見直し製品としましては、当社の主力製品である「スチームコンベクション」を17年ぶりにフルモデルチェンジしました。7インチカラー液晶タッチパネルを搭載し、複数メニューの調理が可能なマルチ調理機能、洗浄から乾燥までの庫内自動洗浄機能等一層の充実を図った製品であります。

以上の結果、売上高は507億1百万円（前期比5.3%増）、営業利益は52億10百万円（同6.7%増）となり、過去最高を達成することができました。

（ベーカリー部門）

ベーカリー部門では、引き続き国内製パンメーカーへの拡販とともに、売上拡大に向けて異業種の各種食品メーカーや東南アジア地域を中心とした海外製パンメーカーの開拓に取り組みました。その結果、売上高は23億20百万円（前期比16.8%減）、営業利益は29百万円（同68.4%減）となりました。

（ビル賃貸部門）

土地と資金の有効活用を目的としたビル賃貸部門においては、宿泊特化型のビジネスホテルチェーン3カ所、介護付有料老人ホーム1カ所、物流倉庫1カ所の計5物件を有しております。業績は計画どおり推移し、売上高は5億92百万円（前期比0.0%減）、営業利益は4億7百万円（同1.5%増）となりました。

②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、昨年の相次ぐ自然災害や消費税増税等の影響により景気の後退感が強まってきた中、新型コロナウイルスの感染拡大により世界的な景気減速懸念がされています。

主たる事業である業務用厨房部門におきましては、新型コロナウイルスの感染拡大の影響等により、飲食や宿泊等には売上減少が、一方、スーパーマーケットやデリバリー等では売上増加など業種・業態によりまちまちですが、全体的には厳しい環境となりつつあります。

このような状況の中、当社の強みである業界トップクラスの製品バリエーションや全国を網羅した販売事業所体制による高い機動力を活かし、あらゆる業種・業態のお客様に販売間口を広げ、さまざまなお客様のご要望にお応えし、自社製品をベースとした売上拡大につなげてまいります。

ベーカリー部門では、新製品や見直し製品の開発・発売を継続して製品力を強化して、国内外の製パンメーカー各社に対する売上拡大を目指します。それと同時に、異業種の各種食品メーカーや東南アジア地域の製パンメーカーの新規開拓についても継続し、売上の安定確保に努めてまいります。

ビル賃貸部門につきましては、既存物件にて計画どおりの業績を見込んでおります。

なお、次期の業績見通しといたしましては、新型コロナウイルス感染拡大の影響が長期化する可能性もあり、現時点では合理的な算出ができない状況のため未定といたします。今後、予想が可能となった時点において、速やかに開示いたします。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の概況

当連結会計年度の財政状態は、総資産で前連結会計年度末に比べ22億18百万円増加の559億68百万円となりました。

資産の部は、現金及び預金の増加等により前連結会計年度末に比べ22億18百万円増加しました。

負債の部は、前連結会計年度の設備投資に伴う設備関係支払手形が決済されたこと等により前連結会計年度末に比べ2億72百万円減少の189億41百万円となりました。

純資産の部は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上等に伴い利益剰余金が増加したこと等により前連結会計年度末に比べ24億91百万円増加の370億27百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ27億89百万円増加の231億6百万円（前年同期比13.7%増）となりました。なお、当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は49億83百万円（前年同期比14.5%増）となりました。

主な要因は、税金等調整前当期純利益53億1百万円が計上されたこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は16億25百万円（前年同期比30.1%増）となりました。

主な要因は、有形固定資産の取得による支出で17億86百万円を使用したこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は5億69百万円（前年同期比8.3%減）となりました。

短期借入金の返済1億円および配当金の支払い4億69百万円によるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期、次期の配当

当社は、株主様への利益還元をもっとも重要な課題の一つと考え、配当を安定的かつ継続的に行うことを基本方針としております。また、内部留保につきましては、将来の安定拡大に向けた研究開発や設備投資、マーケットシェア拡大のための投資等、企業価値向上のための投資に優先的に活用してまいります。

当期の配当につきましては、当期の利益が前期に引き続き好調に推移して計画を上回り過去最高となったことから、2020年3月16日に公表いたしましたとおり、期末配当金を1株当たり16円とし、中間の14円と合わせて年間30円とすることといたしました。

次期の配当につきましても、安定継続配当の観点から1株当たり年間30円(第2四半期末配当15円、期末配当15円)を予定しております。

また、当社では、株主の皆様の日頃のご支援にお応えするために株主優待制度を設けております。2月末日および8月末日現在に300株以上ご所有の株主様にはクオカードを、1,000株位上ご所有の株主様にはジェフグルメカード(全国共通お食事券)を贈呈しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を勘案・考慮した上で、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当連結会計年度 (2020年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,317,397	23,106,470
受取手形及び売掛金	8,524,131	8,914,026
商品及び製品	3,427,661	3,067,582
仕掛品	611,349	587,848
原材料及び貯蔵品	1,122,887	1,140,510
その他	132,579	145,435
貸倒引当金	△10,651	△6,758
流動資産合計	34,125,354	36,955,114
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,125,807	17,423,236
減価償却累計額	△10,154,882	△10,519,167
建物及び構築物（純額）	6,970,924	6,904,068
機械装置及び運搬具	7,390,785	7,642,140
減価償却累計額	△5,573,429	△5,894,499
機械装置及び運搬具（純額）	1,817,356	1,747,641
土地	7,372,180	7,578,403
リース資産	33,522	41,406
減価償却累計額	△24,662	△30,243
リース資産（純額）	8,859	11,162
建設仮勘定	—	29,687
その他	1,302,859	1,334,913
減価償却累計額	△1,214,416	△1,256,873
その他（純額）	88,442	78,039
有形固定資産合計	16,257,763	16,349,004
無形固定資産		
ソフトウェア	24,268	17,801
リース資産	9,707	4,762
無形固定資産合計	33,975	22,564
投資その他の資産		
投資有価証券	2,830,826	1,945,942
長期貸付金	52,523	41,222
繰延税金資産	257,962	474,139
その他	206,579	194,657
貸倒引当金	△15,536	△14,210
投資その他の資産合計	3,332,357	2,641,752
固定資産合計	19,624,096	19,013,321
資産合計	53,749,451	55,968,436

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年 2 月28日)	当連結会計年度 (2020年 2 月29日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,271,460	11,497,941
短期借入金	500,000	400,000
リース債務	10,776	5,795
未払法人税等	995,116	937,903
賞与引当金	679,000	691,000
役員賞与引当金	49,366	52,742
設備関係支払手形	1,135,290	439,772
その他	1,454,113	1,930,553
流動負債合計	16,095,123	15,955,707
固定負債		
リース債務	9,276	11,550
繰延税金負債	56,474	—
再評価に係る繰延税金負債	172,264	172,264
役員退職慰労引当金	317,300	282,700
退職給付に係る負債	1,723,609	1,772,796
長期設備関係支払手形	754,080	660,051
その他	85,531	86,332
固定負債合計	3,118,536	2,985,695
負債合計	19,213,660	18,941,403
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,164,950	3,164,950
資本剰余金	2,494,610	2,494,610
利益剰余金	34,975,191	38,099,786
自己株式	△3,311,036	△3,311,174
株主資本合計	37,323,714	40,448,172
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,717,157	1,111,385
土地再評価差額金	△4,556,285	△4,556,285
退職給付に係る調整累計額	51,203	23,760
その他の包括利益累計額合計	△2,787,924	△3,421,139
純資産合計	34,535,790	37,027,032
負債純資産合計	53,749,451	55,968,436

（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2018年3月1日 至 2019年2月28日）	当連結会計年度 （自 2019年3月1日 至 2020年2月29日）
売上高	51,518,144	53,580,768
売上原価	36,235,944	37,975,406
売上総利益	15,282,199	15,605,362
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	1,639,711	1,812,418
広告宣伝費	246,601	241,014
貸倒引当金繰入額	19,825	6,866
役員報酬及び給料手当	4,797,110	4,775,622
福利厚生費	884,822	909,757
賞与引当金繰入額	566,522	575,303
役員賞与引当金繰入額	49,366	52,742
退職給付費用	146,678	114,605
役員退職慰労引当金繰入額	29,200	28,900
減価償却費	141,887	135,314
賃借料	231,531	230,807
研究開発費	409,286	398,116
その他	1,600,326	1,510,817
販売費及び一般管理費合計	10,762,870	10,792,286
営業利益	4,519,329	4,813,075
営業外収益		
受取利息	771	875
受取配当金	73,770	76,970
固定資産賃貸料	26,499	27,291
仕入割引	151,794	143,427
作業くず売却収入	140,591	110,450
その他	40,753	33,530
営業外収益合計	434,180	392,545
営業外費用		
支払利息	2,030	1,511
売上割引	6,458	5,959
その他	352	372
営業外費用合計	8,841	7,843
経常利益	4,944,668	5,197,778
特別利益		
固定資産売却益	7,019	7,276
投資有価証券売却益	80,944	97,689
特別利益合計	87,964	104,965
特別損失		
固定資産売却損	600	—
固定資産除却損	6,611	1,075
投資有価証券評価損	721	—
特別損失合計	7,932	1,075
税金等調整前当期純利益	5,024,700	5,301,667
法人税、住民税及び事業税	1,669,342	1,704,125
法人税等調整額	△27,735	4,000
法人税等合計	1,641,607	1,708,126
当期純利益	3,383,092	3,593,541
親会社株主に帰属する当期純利益	3,383,092	3,593,541

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
当期純利益	3,383,092	3,593,541
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△738,962	△605,772
退職給付に係る調整額	45,696	△27,443
その他の包括利益合計	△693,266	△633,215
包括利益	2,689,826	2,960,325
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,689,826	2,960,325
非支配株主に係る包括利益	—	—

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自2018年3月1日 至2019年2月28日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,164,950	2,494,610	32,012,533	△3,311,034	34,361,058
当期変動額					
剰余金の配当			△420,434		△420,434
親会社株主に帰属する当期純利益			3,383,092		3,383,092
自己株式の取得				△2	△2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	2,962,658	△2	2,962,656
当期末残高	3,164,950	2,494,610	34,975,191	△3,311,036	37,323,714

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	2,456,120	△4,556,285	5,507	△2,094,657	32,266,400
当期変動額					
剰余金の配当					△420,434
親会社株主に帰属する当期純利益					3,383,092
自己株式の取得					△2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△738,962	—	45,696	△693,266	△693,266
当期変動額合計	△738,962	—	45,696	△693,266	2,269,389
当期末残高	1,717,157	△4,556,285	51,203	△2,787,924	34,535,790

当連結会計年度 (自2019年 3 月 1 日 至2020年 2 月29日)

(単位 : 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,164,950	2,494,610	34,975,191	△3,311,036	37,323,714
当期変動額					
剰余金の配当			△468,945		△468,945
親会社株主に帰属する当期純利益			3,593,541		3,593,541
自己株式の取得				△137	△137
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	3,124,595	△137	3,124,457
当期末残高	3,164,950	2,494,610	38,099,786	△3,311,174	40,448,172

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,717,157	△4,556,285	51,203	△2,787,924	34,535,790
当期変動額					
剰余金の配当					△468,945
親会社株主に帰属する当期純利益					3,593,541
自己株式の取得					△137
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△605,772	—	△27,443	△633,215	△633,215
当期変動額合計	△605,772	—	△27,443	△633,215	2,491,242
当期末残高	1,111,385	△4,556,285	23,760	△3,421,139	37,027,032

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,024,700	5,301,667
減価償却費	863,099	926,266
賞与引当金の増減額 (△は減少)	22,000	12,000
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	572	3,376
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	58,661	9,632
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	29,200	28,900
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△8,555	△5,218
受取利息及び受取配当金	△74,541	△77,846
支払利息	2,030	1,511
投資有価証券売却損益 (△は益)	△80,944	△97,689
投資有価証券評価損益 (△は益)	721	—
有形固定資産売却損益 (△は益)	△6,419	△7,276
有形固定資産除却損	6,611	1,075
売上債権の増減額 (△は増加)	118,054	△389,739
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△309,093	365,957
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	19,311	△12,749
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	△57	—
仕入債務の増減額 (△は減少)	226,041	226,480
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△160,337	347,409
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	18,020	120,384
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△107	800
その他	△29,099	△90,791
小計	5,719,866	6,664,150
利息及び配当金の受取額	74,803	77,839
利息の支払額	△2,112	△1,460
法人税等の支払額	△1,440,942	△1,756,925
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,351,615	4,983,604
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,405,631	△1,786,605
有形固定資産の売却による収入	10,268	9,582
無形固定資産の取得による支出	△23,755	△7,672
その他の固定資産の取得による支出	△6,955	△6,622
その他の固定資産の減少による収入	10,732	15,336
投資有価証券の取得による支出	△565	△2,303
投資有価証券の売却及び償還による収入	130,164	114,564
貸付金の回収による収入	15,945	11,460
その他	20,823	26,981
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,248,973	△1,625,280
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△200,000	△100,000
自己株式の取得による支出	△2	△137
配当金の支払額	△420,692	△469,112
財務活動によるキャッシュ・フロー	△620,694	△569,250
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,481,947	2,789,072
現金及び現金同等物の期首残高	17,835,449	20,317,397
現金及び現金同等物の期末残高	20,317,397	23,106,470

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（表示方法の変更）

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、販売内容の管理区分を製品（熱機器、作業機器、ベーカリー機器等）と商品（冷機器、調理サービス機器、ベーカリー関連機器等）に分類して、販売先ごとのニーズに対応し、国内および海外の包括的な販売戦略の立案を行い、事業活動を展開しております。また、販売内容等を基礎とした事業区分「業務用厨房機器製造販売業」、「ベーカリー機器製造販売業」、「ビル賃貸業」の3つを報告セグメントとしております。

「業務用厨房機器製造販売業」は、業務用厨房機器の製造、仕入および販売を行っております。「ベーカリー機器製造販売業」は、製パン工場等のベーカリー機器の製造、販売およびメンテナンスを行っております。「ビル賃貸業」は、ビルの賃貸（ビジネスホテル・介護型有料老人ホーム等）を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益および振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2018年3月1日 至 2019年2月28日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1 (注) 2 (注) 3	連結財務諸表 計上額 (注) 4
	業務用厨房機 器製造販売業	ベーカリー機 器製造販売業	ビル賃貸業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	48,165,946	2,759,453	592,744	51,518,144	—	51,518,144
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	30,338	—	30,338	△30,338	—
計	48,165,946	2,789,791	592,744	51,548,482	△30,338	51,518,144
セグメント利益	4,885,312	94,742	401,165	5,381,220	△861,891	4,519,329
セグメント資産	28,086,046	1,356,793	3,759,312	33,202,152	20,547,298	53,749,451
その他の項目						
減価償却費	719,976	24,104	105,650	849,732	13,367	863,099
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	2,136,106	962	—	2,137,068	4,405	2,141,474

- (注) 1. セグメント利益の調整額△861,891千円には、セグメント間取引消去120,000千円および各報告セグメントに配分していない全社費用△981,891千円が含まれております。なお、全社費用の主な内容については、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント資産の調整額20,547,298千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産で、主なものは管理運用資金（現金及び預金）および管理（本社）部門に係る資産等であります。
3. 減価償却費の調整額13,367千円は、全社資産に係る償却費であります。
4. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2019年3月1日 至 2020年2月29日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1 (注) 2 (注) 3	連結財務諸表 計上額 (注) 4
	業務用厨房機 器製造販売業	ベーカリー機 器製造販売業	ビル賃貸業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	50,701,426	2,286,787	592,554	53,580,768	—	53,580,768
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	33,704	—	33,704	△33,704	—
計	50,701,426	2,320,491	592,554	53,614,472	△33,704	53,580,768
セグメント利益	5,210,351	29,958	407,076	5,647,386	△834,311	4,813,075
セグメント資産	27,807,608	1,054,326	3,673,187	32,535,122	23,433,313	55,968,436
その他の項目						
減価償却費	790,393	21,135	102,219	913,749	12,516	926,266
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	981,616	827	15,948	998,391	8,033	1,006,424

- (注) 1. セグメント利益の調整額△834,311千円には、セグメント間取引消去120,000千円および各報告セグメントに配分していない全社費用△954,311千円が含まれております。なお、全社費用の主な内容については、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント資産の調整額23,433,313千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産で、主なものは管理運用資金（現金及び預金）および管理（本社）部門に係る資産等であります。
3. 減価償却費の調整額12,516千円は、全社資産に係る償却費であります。
4. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2018年3月1日 至 2019年2月28日）

1. 製品及びサービスごとの情報

	業務用厨房機器製造販売業						ベーカリー機器製造販売業		ビル賃貸業	合計
	当社製品			他社仕入商品			当社製品	他社仕入商品		
	熱機器	作業機器		部品他	冷機器	調理サービス機器	ベーカリー機器	ベーカリー関連機器		
		規格	オーダー							
外部顧客への売上高（千円）	13,285,162	2,685,182	3,934,742	4,386,766	9,242,971	14,631,121	2,652,061	107,392	592,744	51,518,144

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2019年3月1日 至 2020年2月29日）

1. 製品及びサービスごとの情報

	業務用厨房機器製造販売業						ベーカリー機器製造販売業		ビル賃貸業	合計
	当社製品			他社仕入商品			当社製品	他社仕入商品		
	熱機器	作業機器		部品他	冷機器	調理サービス機器	ベーカリー機器	ベーカリー関連機器		
		規格	オーダー							
外部顧客への売上高（千円）	15,022,797	3,216,965	4,043,061	4,487,162	9,010,263	14,921,174	2,005,057	281,730	592,554	53,580,768

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
1株当たり純資産額	2,135円72銭	2,289円79銭
1株当たり当期純利益金額	209円21銭	222円23銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	3,383,092	3,593,541
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	3,383,092	3,593,541
期中平均株式数(千株)	16,170	16,170

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。